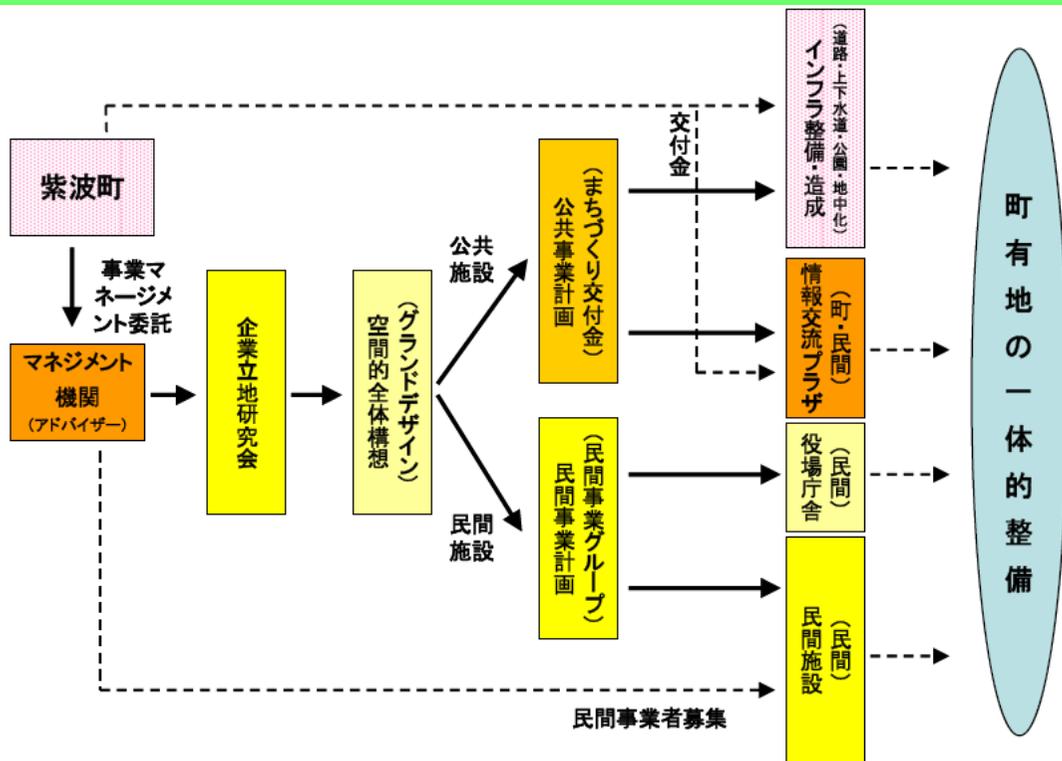


今後期待されるPPPの類型

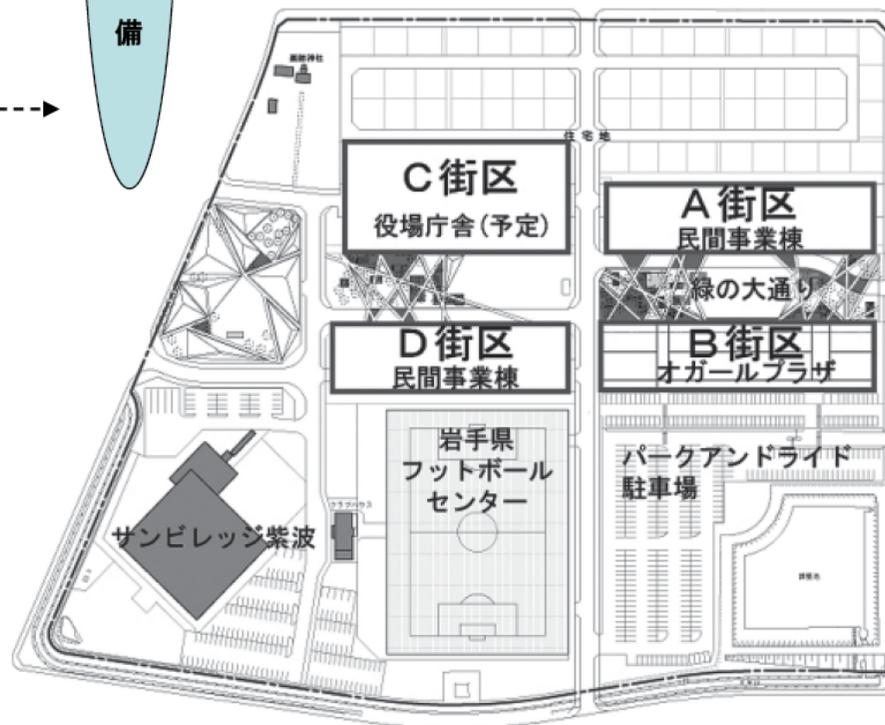
- 民間提案活用型
- 関連収益事業活用型
- 包括マネジメント型

1 民間提案活用型PPP（岩手県紫波町公民連携事業）



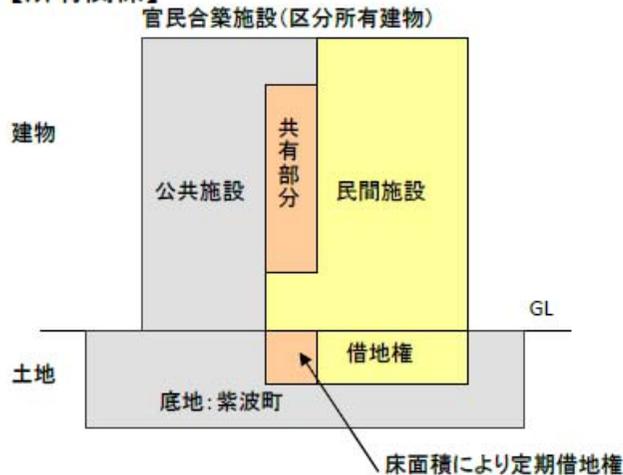
出典
議会だよりNo.156 平成23年10月26日発行

出典
紫波町公民連携基本計画
—公共施設整備と町有地の有効活用—
(平成21年 2月10日策定)



岩手県紫波町公民連携事業 交流促進センター(オガールプラザ)

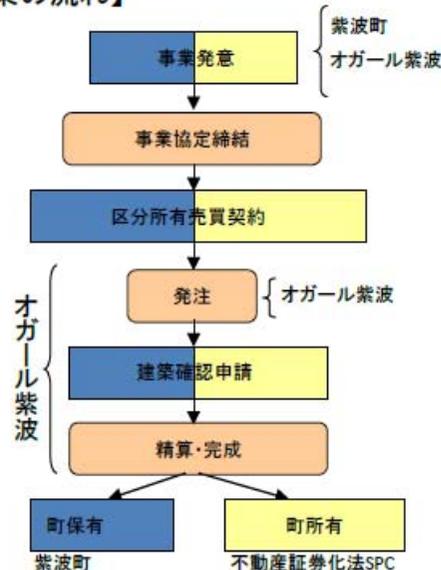
【所有関係】



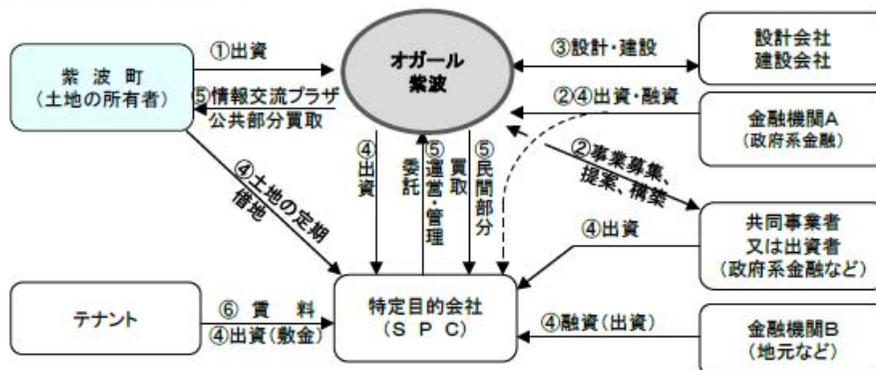
	特定目的会社 (SPC) の所有	紫波町の所有
施設建物	民間施設 (店舗・サービス施設)	地域交流館・図書館等
資金調達	(1) 出資金 政府系金融 テナント敷金等 (2) 借入 ①制度融資 (政府系金融) ②市中銀行	(1) まちづくり交付金 (2) 起債 (3) 町の単独費
施設整備	オガール紫波株式会社 (町出資株式会社)	
管理運営	オガール紫波株式会社	町及びオガール紫波
土地所有	紫波町	
土地権利	事業用定期借地権	紫波町



【事業の流れ】



【事業ストラクチャー】

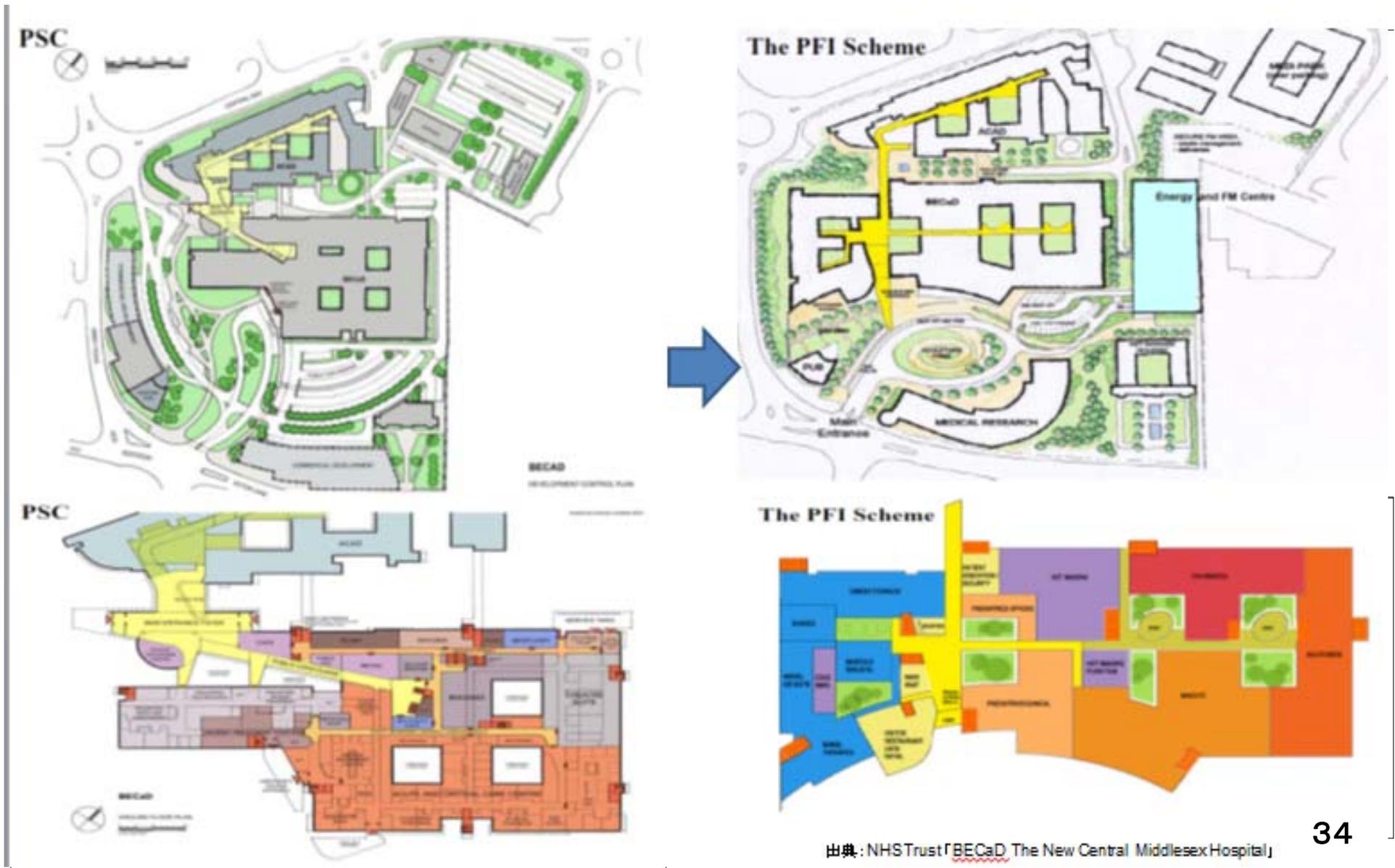


出典:オガール紫波株式会社HP オガールプロジェクト中間発資料(2009.12.26)

出典:オガール紫波HP

英国ノースウェストロンドン病院

民間事業者の提案は、当初の計画対象面積を上回ったが、周辺施設を含めた総合的な提案内容が優れていることから採用された。



2 関連収益事業活用型PPP(メルボルン・サザンクロス駅)



事業の概要

- メルボルンとその周辺地域への玄関口となる拠点駅の再生プロジェクト

スキーム

- 駅施設の更新及び運営管理: 提供されるサービスの水準を満たすことを条件に政府が事業会社に対価を支払い
- 商業施設(小売店舗、オフィス、駐車場)の更新: 利用者からの料金収入により運営し、政府の負担はない

成果

- ガラスを多用した開放的なデザイン
- 電光掲示板の増設、バス停留所、駐車場の増強等、利便性の向上
- 駅と商業施設の一体化

参考: Partnerships Victoria

ワシントンDC オイスターズスクール

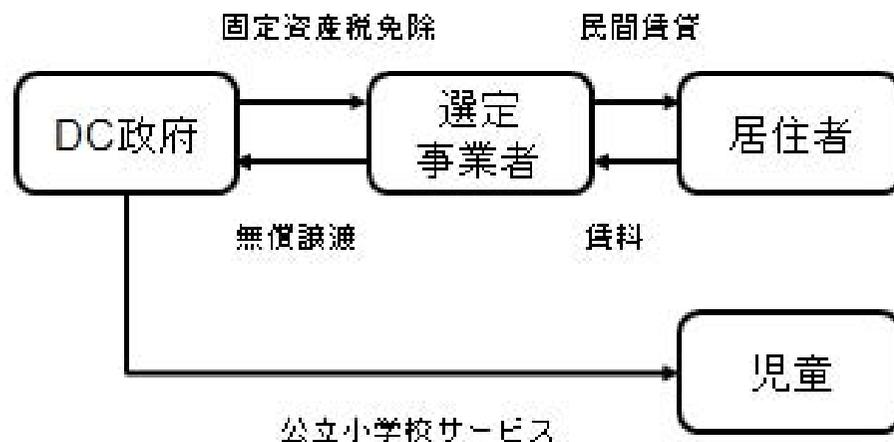


概要

- ・ワシントンDC政府は、建築後70年余りが経過し老朽化した施設の老朽化の費用がねん出できず
- ・DC政府と公立学校、LCOR(不動産事業者)が共同で、納税者の負担なしで校舎の建て替えを実現するため、PPP(官民連携)の活用を考案

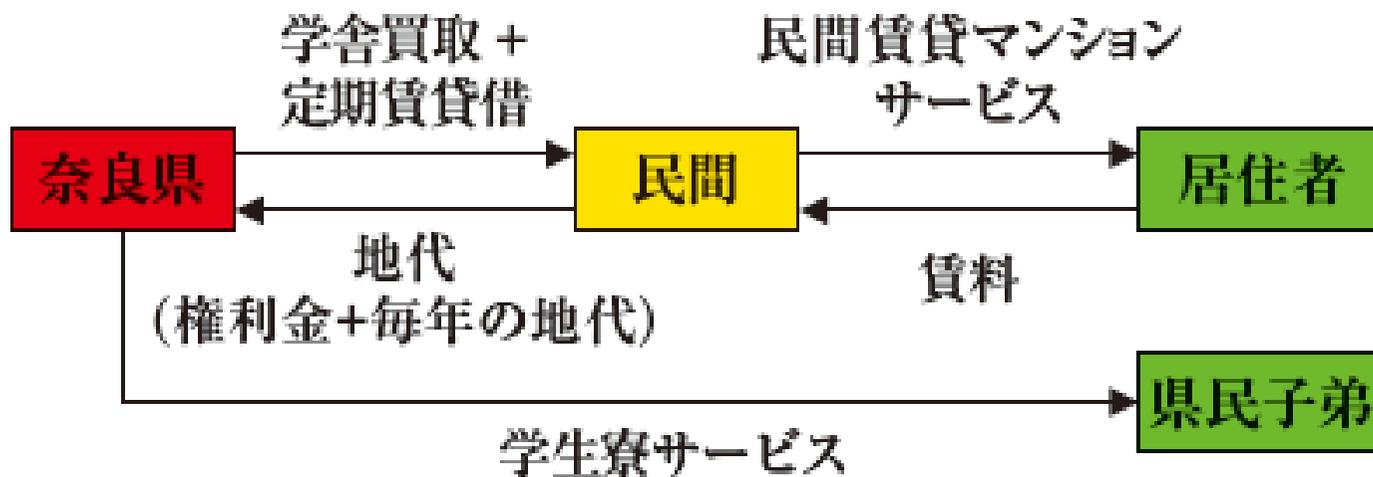
スキーム

- ・選定事業者は校舎の建替えを行うとともに、校舎の余剰地を活用して民間住宅賃貸事業を実施。
- ・選定事業者は校舎をDC政府に無償で譲渡し、建設費用は家賃収入により償還。

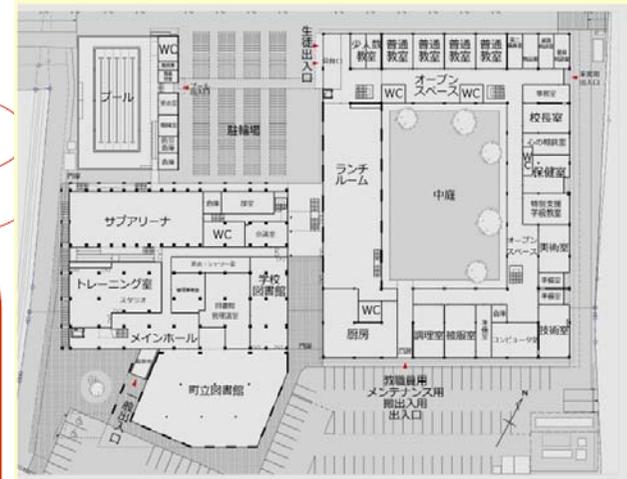
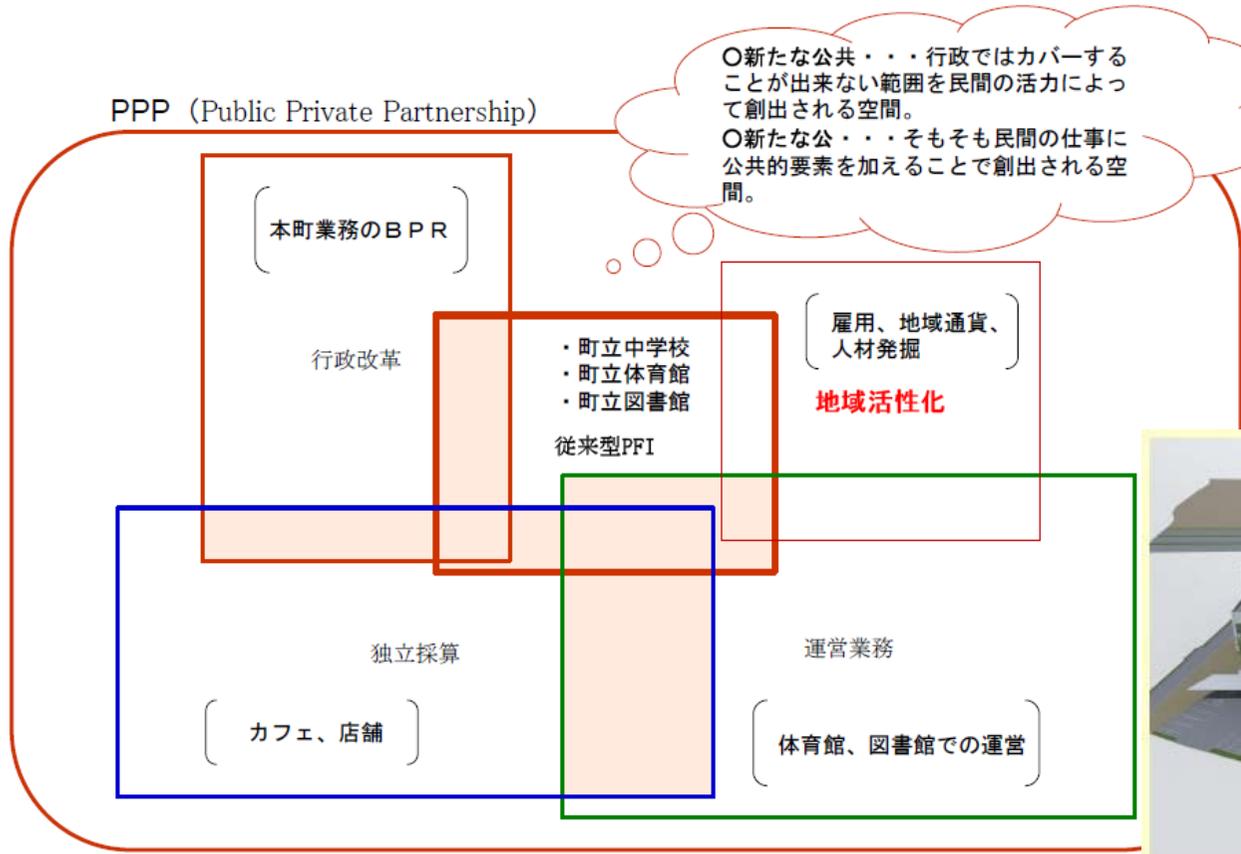


参考：National Council for Public-Private Partnership

奈良県「養徳学舎」建替事業



3 包括マネジメント型PPP（香川県まんのう町PFI事業）



- まんのう町の民活事業範囲
- 総括マネジメント業務
 - 設計・建設業務（学校、図書館、体育館）
 - 維持管理業務（学校、図書館、体育館）
- } PFI
- 情報技術活用システム関連業務（町内全学校）
 - 図書館運営業務
 - 地域開放運営業務
 - 公の施設(65)の法令点検
 - 任意提案事業
 - 任意提案業務
- } NPM・PPP

参考

ERES公開セミナー（2012.2.3）小規模自治体に取り組む公共施設の保守点検業務の一括委託（まんのう町 天米一志）

英国Local Improvement Finance Trust (LIFT)

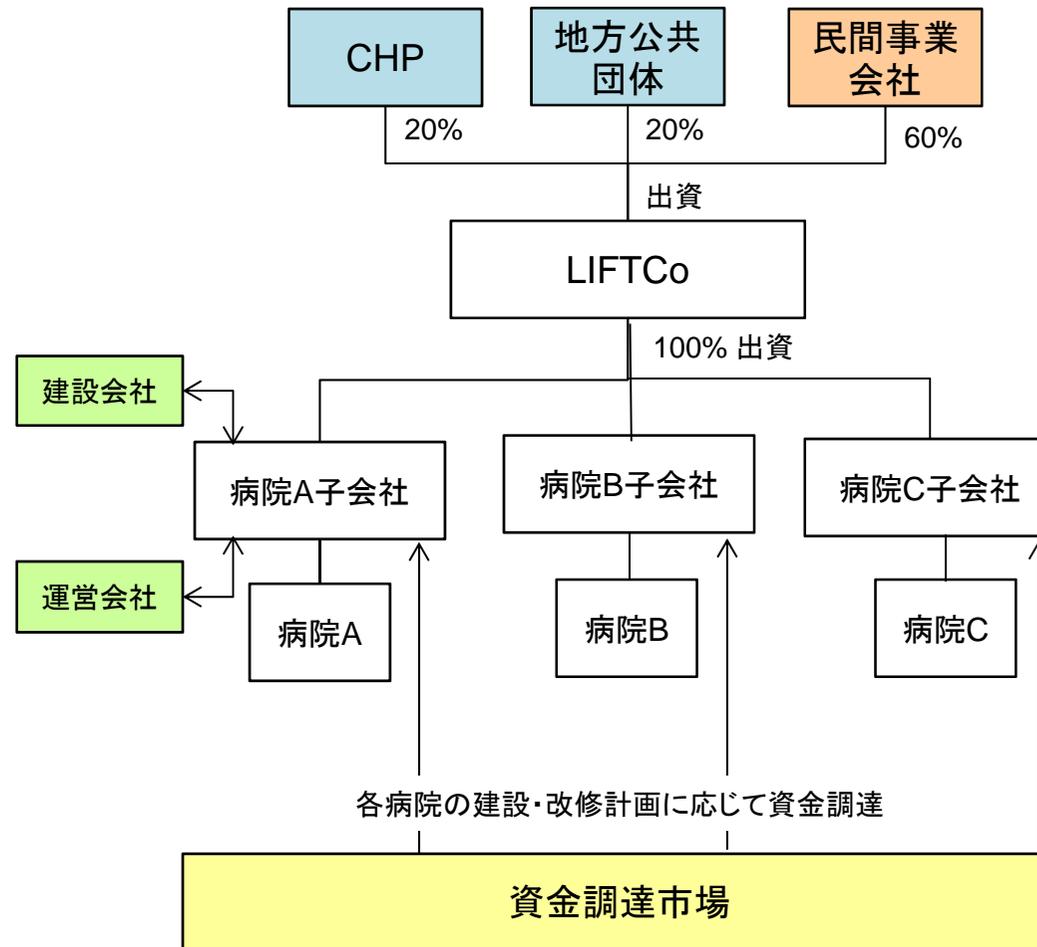
LIFTプログラムは、2000年に英国にて始まった地域病院や医療・社会医療施設の建設・改修・運営に特化したPFIの簡略版。

官民合同出資により設立された事業会社(LIFTCo)が、長期契約に基づき、複数の病院や医療・社会医療施設をまとめて建設・改修・運営する。

英国保険省100%出資にて設立されたCommunity Health Partnership (CHP)がLIFTプログラムを管轄。

2003年から2010年までに、官民合同出資により設立された49のLIFTCoが、300以上の施設の建設・改修・運営を実施。総投資額は25億英ポンド(約3,250億円)

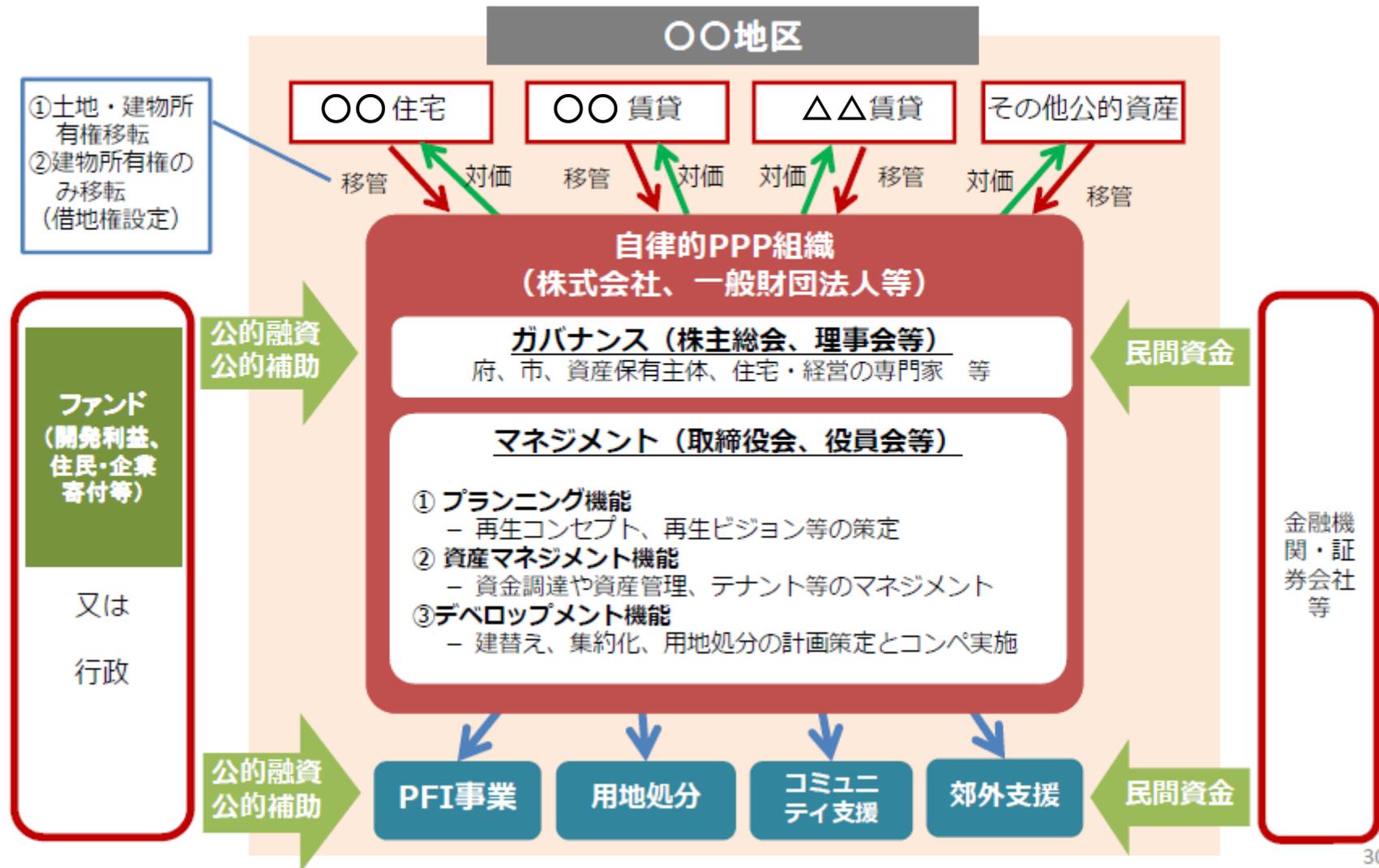
例えばLIFTCoの一つ、Mast Lift CompanyはCHP20%、地方自治体20%、民間事業会社60%の出資にて設立されたLIFTCo。現在、12の施設を保有・運営している。



CHP及びMast Lift CompanyのHPを参考に作成



- 実質的な「経営」を可能にするには「Think & Do Tank」といえる組織（自律的PPP組織）が必要。一方で経営を委託する各公共主体から見たガバナンスの設計も必須となる



出典 PPPを活用した新たなNT再生スキームの考え方 泉北NTのあり方を考える懇談会 平成24年8月